

# 2016年3Qの中国のGDP成長率は6.7%

～伸び率は横ばいも改善の兆し～

本稿では、中国国家统计局、商務部、税関総署、財政部および中国人民銀行等の関係機関により発表された2016年第3四半期(3Q)の経済指標について解説したい。

## I. 経済指標の各項目別詳細

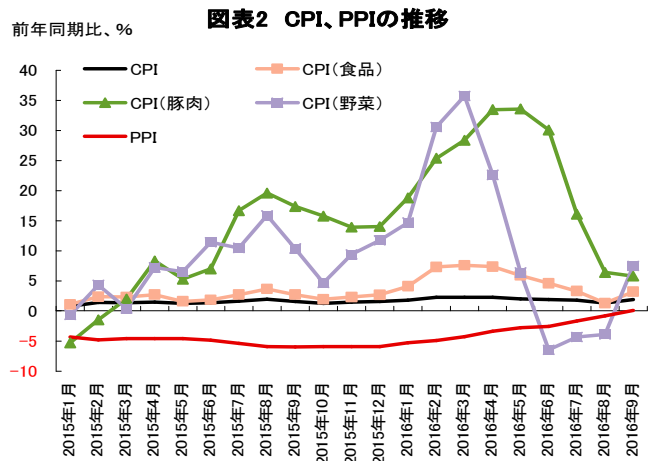
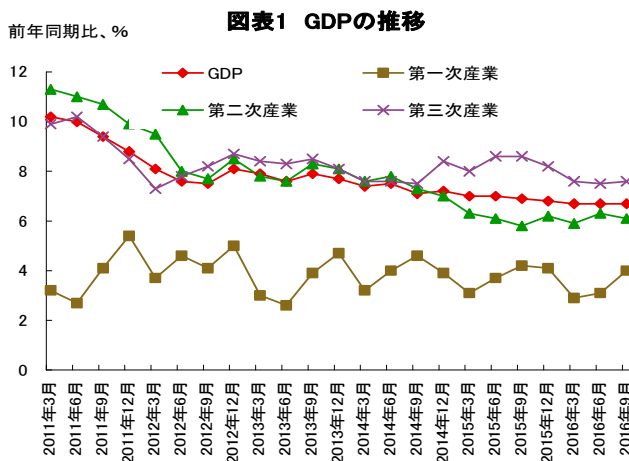
### 【GDP】1～9月期のGDP成長率は+6.7%

1～9月期の国内総生産(GDP)は52兆9,971億元で前年同期比6.7%増となり、四半期別では、第1、2、3四半期は各期とも6.7%増であった。産業別では、第一次産業は3.5%増の4兆666億元、第二次産業は6.1%増の20兆9,415億元、第三次産業は7.6%増の27兆9,890億元となった。

### 【物価】物価上昇率は小幅に拡大

1～9月期の消費者物価指数(CPI)は前年同期比2%上昇し、上昇幅は1～6月期より0.1ポイント拡大した。内訳では、食品・タバコ・酒は4.1%上昇し、うち豚肉(21.2%上昇)、野菜(12.3%上昇)の上昇が特に顕著であった。また、非食品の中では、医療が3.6%、衣類が1.5%、居住が1.5%とそれぞれ上昇している。9月単月で見ると、CPIは前年同月比1.9%上昇した。

また、1～9月期の生産者物価指数(PPI)は前年同期比2.9%下落したが、9月単月のPPIは前年同月比0.1%上昇し、54ヶ月ぶりにプラスに転じた。



出所: 国家统计局よりBTMU(China)中国調査室作成

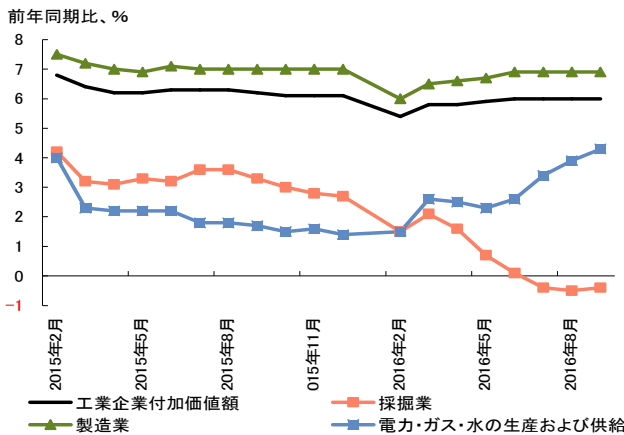
### 【鉱工業】規模以上工業企業付加価値額は+6%

1～9月期、規模以上工業企業付加価値額は前年同期比6%増となり、伸び率は1～6月期と横ばいであった。企業形態別で見ると、国有企業は1%増、集体企業は0.7%増、株式制企業は6.9%増、外資企業は4.2%増となっている。主要な業種毎に見ると、採掘業は0.4%減、製造業は6.9%増、電力・熱力・ガス・水の生産および供給は4.3%増となっている。各産業のうち、ハイテク産業と設備製造業の伸びが堅調で、それぞれ10.6%増、9.1%増で全体平均を4.6ポイント、3.1ポイント上回り、規模以上工業企業付加価値額全体の12.2%、32.6%占めている。

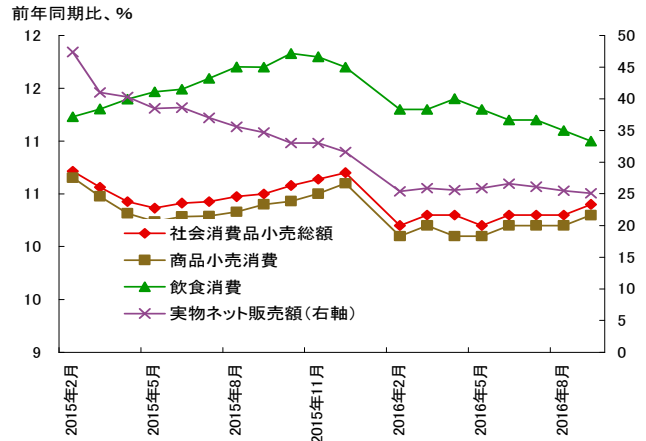
**【消費】小売総額は+10.4%**

1～9月期、社会消費品小売総額は前年同期比 10.4%増の 23 兆 8,482 億元となり、伸び率は1～6月期より 0.1 ポイント拡大した。そのうち、飲食業は 11%増の 2 兆 5,614 億元、商品販売小売額は 10.3%増の 21 兆 2,868 億元となっている。そのうち、商品別で見ると、通信機器(12.7%増)、家具類(13.9%増)、建築・内装材料(15.4%増)などの伸びが堅調である。また、1～9月期、のネットショッピング販売額は26.1%増の3兆4,651億元となり、うちサービス商品以外の実物商品販売額は25.1%増の2兆7,950億元で、社会消費品小売総額全体の11.7%を占めた。

図表3 規模以上工業企業付加価値額



図表4 社会消費品小売総額の推移



出所: 国家統計局よりBTMU(China)中国調査室作成

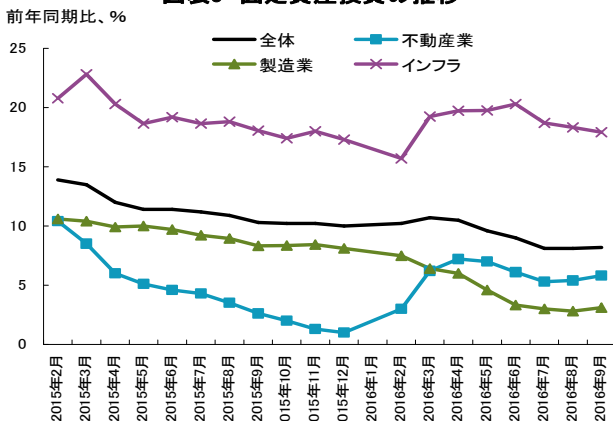
**【投資】固定資産投資は+8.2%**

1～9月期の都市部固定資産投資額は前年同期比 8.2%増の 42 兆 6,906 億元となり、伸び率は1～6月期より 0.8 ポイント下落したが、単月毎の伸び率で見ると、7月、8月、9月の前年同月比はそれぞれ 3.9%増、8.2%増、9.0%増と2ヶ月連続で拡大している。固定資産投資のうち、民間投資は2.5%増の26兆1,934億元で、伸び率は1～8月より0.4ポイント加速し、固定資産投資全体に占める割合は61.4%となっている。産業別では、第二次産業は3.3%増の16兆7,497億元、第三次産業は11.1%増の24兆6,008億元となっている。

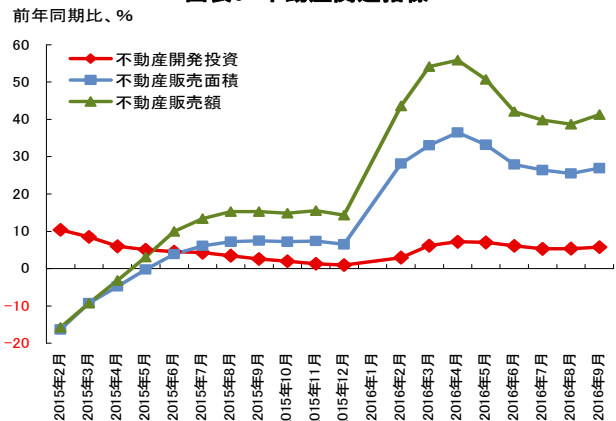
**【不動産】不動産開発投資は+5.8%**

1～9月期の不動産開発投資は前年同期比 5.8%増の 7 兆 4,598 億元となり、伸び率は1～6月期より 0.3 ポイント下落した。不動産新規着工面積は 6.8%増の 12 億 2,655 万㎡、不動産販売面積は 26.9%増の 10 億 5,185 万㎡、不動産販売額は 41.3%増の 8 兆 208 億元となっている。なお、9月末時点、不動産未販売面積は 6 億 9,612 万㎡で6月末より1,804 万㎡減少した。

図表5 固定資産投資の推移



図表6 不動産関連指標



出所: 国家統計局よりBTMU(China)中国調査室作成

## 【所得】所得は引続き増加基調

1～9月期の一人当たり可処分所得は前年同期比 8.4%上昇の 17,735 元となり、物価要因を除いた実質で 6.3%上昇した。そのうち、都市部可処分所得は 25,337 元となり、名目で 7.8%、実質で 5.7%上昇し、また農村部は 8,998 元となり、名目で 8.4%、実質で 6.5%上昇した。都市・農村部の所得格差は 2.82 倍で前年同期より 0.01 ポイント縮小した。なお、一人当たり可処分所得の中央値は 15,626 元で 8.1%上昇した。

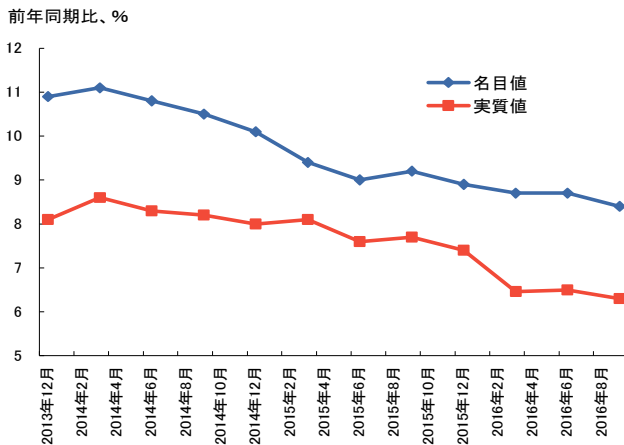
## 【貿易】貿易総額は-7.8%

1～9月期の貿易総額は前年同期比 7.8%減の 2 兆 6,776 億 6,700 万米ドルとなり、そのうち、輸出は 7.5%減の 1 兆 5,370 億 1,200 万ドル、輸入は 8.2%減の 1 兆 1,406 億 5,500 万ドルとなり、3,963 億 5,700 万ドルの貿易黒字を計上した。

貿易額を国・地域別で上位から見ると、EU は 3.5%減の 4,052 億 7,000 万ドル、米国は 9.2%減の 3,739 億 9,300 万ドル、ASEANは 6.7%減の 3,240 億 8,800 万ドル、香港は 4.3%減の 2,202 億 7,100 万、日本は 3.2%減の 2,000 億 2,900 万ドルで 5 位となっている。

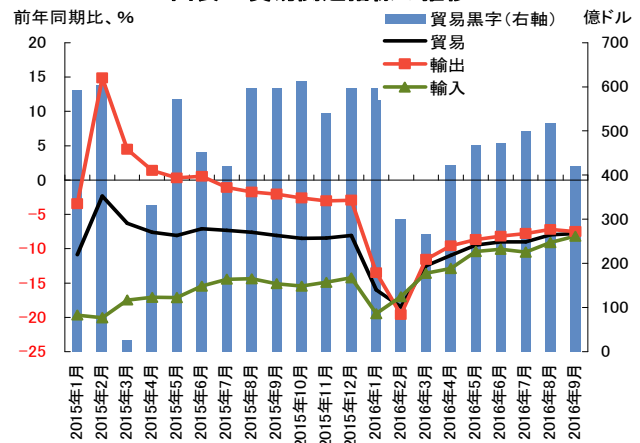
なお、日本との貿易のうち、日本への輸出は 5.5%減の 949 億 7,100 万ドル、日本からの輸入は 1.2%減の 1,050 億 5,900 万ドルとなっている。

図表7 1人当たり可処分所得の推移



出所：国家統計局よりBTMU(China)中国調査室作成

図表8 貿易関連指標の推移



出所：税関総署よりBTMU(China)中国調査室作成

## 【金融】人民元貸出、マネーサプライは安定

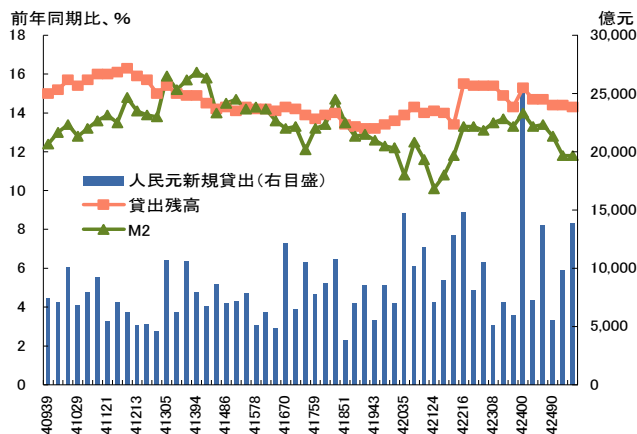
9月末時点の人民元建て貸出残高は前年同期比 13%増の 104 兆 1,100 億元となり、伸び率は 8 月末と横ばいで、前年同期より 2.4 ポイント縮小した。9 月末時点の人民元建て預金残高は 11.1%増の 148 兆 5,200 億元となり、伸び率は 8 月末時点より 0.3 ポイント上回ったが、前年同期より 1.5 ポイント縮小した。

1～9月の新規人民元建て貸出額は 10 兆 1,600 億元で前年同期を 2,558 億元上回った。同期の新規人民元建て預金額は 12 兆 8,100 億元で前年同期を 1,889 億元下回った。

9 月末時点のマネーサプライ(M2)残高は前年同期比 11.5%増の 151 兆 6,400 億元となり、伸び率は 8 月末を 0.1 ポイント上回り、前年同期を 1.6 ポイント下回った。

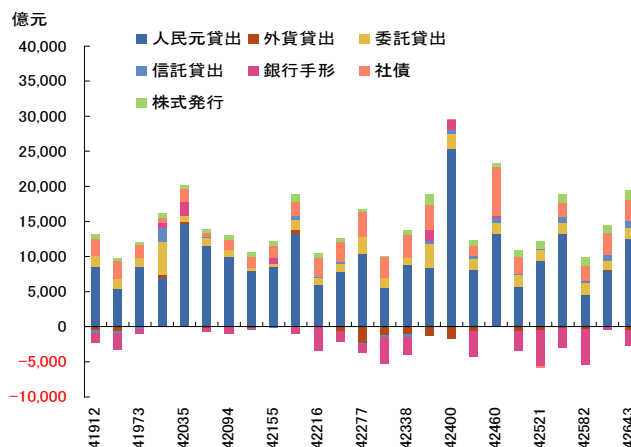
9 月単月の社会融資総額は 1 兆 7,200 億元となり、8 月を 2,604 億元、前年同月を 3,638 億元上回った。

図表9 人民元貸出、マネーサプライの推移



出所: 中国人民銀行よりBTMU(China)中国調査室作成

図表10 社会融資総額の推移



**【財政収支】財政収入は+5.9%、財政支出は+12.5%**

1~9月期の財政収入は前年同期比 5.9%増の 12 兆 1,400 億元となり、伸び幅は 1~8 月より 0.1 ポイント縮小した。内訳では、中央財政収入は 4.4%増の 5 兆 4,628 億元、地方財政収入は 7.2%増の 6 兆 6,772 億元となった。

財政収入のうち、税収入は 6.6%増の 10 兆 881 億元であり、主な税目別では、営業税から増値税の全面移行により、国内増値税は 23.8%増の 2 兆 8,014 億元となったほか、営業税は 20.4%減の 1 兆 1,405 億元、国内消費税は 0.4%増の 7,953 億元、企業所得税は 8.3%増の 2 兆 4,162 億元となった。

1~9月の財政支出は 12.5%増の 13 兆 5,956 億元となり、内訳別では、中央財政支出が 5.4%増の 1 兆 9,463 億元、地方財政支出は 13.8%増の 11 兆 6,493 億元となった。

**【FDI】対内直接投資額(実行額)は+4.5%、サービス業に対する FDI が全体の 7 割弱を占める**

1~9月期、新規設立外資企業は 2 万 1,292 社で前年同期比 12.2%増となり、対内直接投資額(実行額ベース)は 6,090 億 3,000 万元で 4.2%増となった。産業別では、サービス業向けの投資は 4,307 億元で 9%増となり、全体の 70.7%を占めた。そのうち、交通運輸・倉庫(92%増)、PC サービス・ソフトウェア(166.7%増)、リース・商業サービス(73.8%増)の伸びが顕著であった。製造業では、医薬品製造、通用設備、交通運輸設備製造はそれぞれ 67.4%増、12.2%増、9.7%増と全体を上回った。

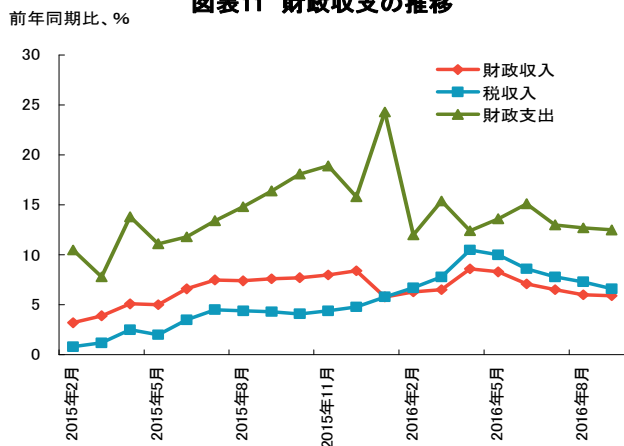
国別では、投資額上位 10ヶ国の投資額は 5,746 億 2,000 万元で全体に占める割合は 94.4%となり、前年同期より 4.3 ポイント拡大した。内訳を見ると、米国と EU はそれぞれ 67.1%、48.7%と堅調である一方、ASEAN は 324 億 7,000 万元で 7%下落した。

**【ODI】実行ベース ODI は+55.4%**

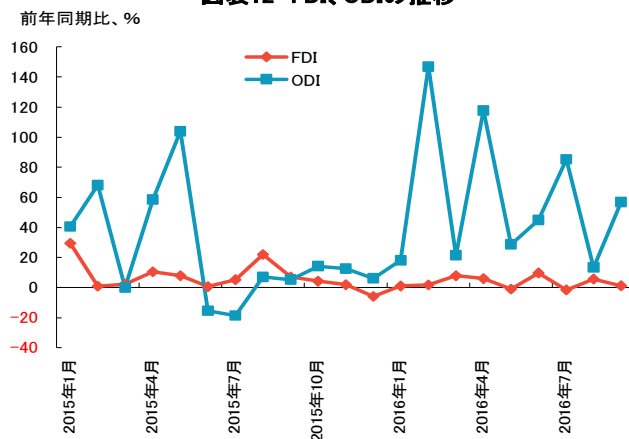
1~9月期の中国企業による対外直接投資額(ODI)は前年同期比 53.7%増の 8,827 億 8,000 万元となり、すでに 2015 年通年を上回り、前年同期の ODI を大きく上回っている。また、投資対象は 160ヶ国・地域の 6,535 社に及んでいる。

ODI のうち、中国企業による海外での合併・買収(M&A)は計 521 件に上り、金額ベースでは 2015 年通年(544 億 4,000 万ドル)を上回る 674 億 4,000 万ドルに達した。対象地域では米国、ケイマン諸島、香港が上位 3 位となっている。

図表11 財政収支の推移



図表12 FDI、ODIの推移



出所：国家統計局よりBTMU(China)中国調査室作成

## II. コメント

### ➤ 生産面

- ✓ サービス部門の成長は依然として堅調で経済の安定成長に重要な役割を果たしている。1～9月期、第三次産業の付加価値額は前年同期比で各期毎にそれぞれ7.6%、7.5%、7.6%増となっており、比較的速い成長を維持している。
- ✓ 第二次産業（製造業と建築業を含む）の付加価値額は第1～3四半期、各期毎にそれぞれ5.9%増、6.3%増、6.1%増となっており、第3四半期の伸び鈍化は固定資産投資の伸び悩みに伴う建築業の低迷によるものと見られている。また、第1～3四半期の規模以上製造業付加価値額は各期毎にそれぞれ5.8%増、6.1%増、6.1%増となり、第3四半期の伸び率こそ横ばいであったが、工業企業電力使用量、発電量、貨物輸送量といった実体経済を反映する指標は好転する兆しを見せている。
- ✓ 第1～3四半期の第一次産業の付加価値額は各期毎それぞれ2.9%増、3.1%増、4.0%増と2四半期連続で伸び率が拡大している。全体的には、第3四半期に第一次産業、第三次産業の伸び率が上昇したものの、第二次産業の鈍化により相殺され、結局第3四半期のGDP成長率も第1、2四半期と横ばいの6.7%増となった。
- ✓ 経済成長への寄与率から見ると、1～3月期、1～6月期、1～9月期の第三次産業の寄与率はそれぞれ62.6%、59.7%、58.5%であり、第二次産業の35.1%、37.4%、37.4%を大きく上回っている。サービス業は一般的に景気変動による影響が少なく、工業よりも安定していると見られているため、サービス業による経済への寄与率が拡大すれば、中国经济全体の安定性も上昇する見通しである。

### ➤ 需要面

- ✓ 消費支出は経済成長を牽引する最も重要な部分となっている。1～9月期の社会消費品小売総額は前年同期比10.4%増となり、伸び率は1～3月期、1～6月期よりそれぞれ0.1ポイント拡大した。そのうち、自動車と不動産関連の建材や家具等の消費の伸びが堅調であり、消費の安定に重要な役割を果たしている。1～9月期の自動車販売額（規模以上企業）は9.1%増で、伸び率は1～6月期より1.4ポイント上昇した。
- ✓ 固定資産投資は伸びが鈍化しつつも安定に向かっている。1～9月期の固定資産投資は前年同期比8.2%増で伸び率は1～6月期より0.8ポイント、1～3月期より2.5ポイント鈍化したが、1～8月より0.1ポイント拡大した。また単月で見ると、8月、9月の単月の投資額は前年同月比それぞれ8.2%、9%と2ヶ月連続の上昇となった。



- ✓ 総じて見ると、投資の伸びは鈍化しているが、消費が安定し増加を見せたことから、1~9月期の GDP 成長率は1~3月期、1~6月期と同じで、安定した結果となった。経済への寄与率では、1~3月期、1~6月期、1~9月期において、最終消費支出の寄与率はそれぞれ83.7%、73.4%、71.0%、資本形成はそれぞれ36.6%、37%、36.8%で、純輸出は-20.3%、-10.4%、-7.8%であり、最終消費支出は経済成長の最も重要な牽引力となっている。なお、消費性向は所得など外部状況に大きな変化が生じなければ比較的安定しており、消費が経済成長の主要な牽引力となることは、経済の安定性向上にもプラスである。
- 構造転換、産業高度化
  - ✓ 今年に入り、ソーシャルイノベーション(「大衆による創新」)が着実に進められており、各地方政府は起業プラットフォームの設立など人材、技術、資本といった生産要素の有効的な融合を促し、創業、イノベーションに積極的な変化を見せている。1~9月期、全国新規登録企業は401万社で前年同期比27%増となり、一日当たりの新規登録企業数は1万4,600社と昨年、一昨年来を大きく上回っている。これらの新規登録企業は大量の雇用機会を創出し、雇用全体の安定に重要な役割を果たしている。
  - ✓ 1~9月期、全国都市部新規雇用者数は1,067万人で、3ヶ月早く通年目標を達成した。9月の31大中都市の調査失業率は2013年6月以降、初めて5%を下回った。雇用が安定すれば、収入、さらに消費が改善されることなることから、経済成長の基盤も固まっていくと思われる。
  - ✓ 新産業、新製品、新サービスの成長は堅調で、伝統的産業の低迷による影響をある程度緩和している。例えば、1~9月期の戦略的新興産業は前年同期比10.8%増で、伸び率は規模以上工業企業平均より4.8ポイント高く、ネット商品小売販売額は25.1%増で伸び率は社会消費品小売額平均を14.7ポイント上回っている。
  - ✓ 新型経済の育成とともに、過剰生産能力の削減も着実に進められている。発展改革委員会によれば、鉄鋼、石炭産業の過剰生産能力削減は9月末時点で通年目標の8割を達成している。同時に、各地方政府は産業構造の調整、失業者の再就職支援に取り組んでおり、総じて見ると、現段階では過剰生産能力の淘汰は経済成長に大きな影響を与えていないと見ることができる。
- 価格要因
  - ✓ 今年に入り、CPIは比較的安定している。1~9月期のCPIは前年同期比2%上昇し、1~6月期(2.1%上昇)とほぼ変わらない状況であった。また、食品とエネルギーを除いたコアCPIも今年に入ってから1.6%前後と安定している。
  - ✓ 工業分野では、過剰生産能力の削減、在庫削減、および大口商品価格の上昇などにより、工業品市場における需給の不均衡は改善され、今年に入りPPIの減少幅は縮小しつつある中、9月にはPPIが前年同月比0.1%上昇し、54ヶ月ぶりにプラスに転じた。PPIが改善を見せる背景の下で、CPIも安定しており、GDPデフレーターは上昇傾向を辿り、1~3月期、1~6月期、1~9月期はそれぞれ0.4%、0.6%、1.1%となっている。
- 不動産
  - ✓ 国慶節前後に一部の都市は不動産抑制策を打ち出した。8、9月の不動産価格の急騰を背景に、抑制策の実行は過熱した不動産市場を理性的にさせるとともに、市場予期の誘導、過剰な不動産投資の抑制に対して積極的な役割を果たすと見られる。
  - ✓ 不動産抑制による経済への影響について、今回の抑制策は主に一線都市と一部の二線都市で実施されており、局所的な政策調整ともいえる。短期的には、これらの都市における不動産価格、不動産投資に一定の影響を与えることは間違いないと見込まれるが、全体的に見ても、不動産在庫削減という方針は今後しばらく継続される見通しであり、その点か

ら不動産抑制による経済への影響は引続き留意する必要がある。

➤ 実体経済

- ✓ 7月の新規人民元貸出は4,636億元で、そのうち企業部門向けはマイナス26億元、家計部門向けは4,575億元となった。これは、銀行貸出による資金がほぼ不動産業に流入し、実体経済のサポートへ回ったものがほとんどないことを意味する。しかし、この状況は8月、9月に好転した。8月の新規人民元貸出は9,487億元であり、そのうち家計部門向けは全体の71.2%に当たる6,755億元、企業部門向けは12.74%に当たる1,209億元となった。9月はその状況がさらに改善し、家計部門向け貸出は全体の52.21%に当たる6,370億元、企業部門向けは50.96%に当たる6,217億元とバランスをとりつつある。このように、貸出の伸びが安定している中、その構造に積極的な変化が現れている。

全体的に見て、中国経済の安定性は向上していると見られ、第3四半期で成長率こそ6.7%増と横ばいであったものの、その中にはいくつかの積極的な変化が見られている。しかしその一方で、現段階の国内外の状況は複雑であり、不確定要素は多く存在し、内需の低迷と過剰生産能力といった問題はなお深刻であり、経済の下振れ圧力は依然として高い。第4四半期のGDP成長率については、不動産抑制策、過剰生産能力の削減などの影響で微減する可能性はあると見られているが、通年では、6.5%という経済成長のデッド・ラインを問題なく維持できるとの見方は大勢を占めている。

三菱東京UFJ銀行(中国) 中国投資銀行部  
中国調査室

<sup>1</sup> 中国家計部門の負債は不動産が中心となる。

## 【資料】2014年-2016年の中国の経済指標の推移

項目	単位	2014年		2015年				2016年		
		1-3月	1-6月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月
国内総生産(GDP)	億元	128,213	269,044	140,667	296,868	487,774	676,708	158,526	340,637	529,971
累計ベース(前年比)	%	7.4	7.4	7.0	7.0	6.9	6.9	6.7	6.7	6.7
		1-3月	4-6月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
四半期ベース(前年比)	%	7.4	7.5	7.0	7.0	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7
第一次産業	億元	7,776	19,812	7,770	20,255	39,195	60,863	8,803	22,097	40,666
前年比	%	3.5	3.9	3.2	3.5	3.8	3.9	2.9	3.1	3.5
第二次産業	億元	57,587	123,871	60,292	129,648	197,799	274,278	59,570	134,250	209,415
前年比	%	7.3	7.4	6.4	6.1	6.0	6.0	5.8	6.1	6.1
第三次産業	億元	62,850	125,361	72,605	146,965	250,779	341,567	90,214	184,290	279,890
前年比	%	7.8	8.0	7.9	8.4	8.4	8.3	7.6	7.5	7.6
鉱工業生産(付加価値ベース)	%	8.7	8.8	6.4	6.3	6.2	6.1	5.8	6.0	6.0
全社会固定資産投資	億元	68,322	212,770	77,511	237,132	394,531	551,590	85,843	258,360	426,906
前年比	%	17.6	17.3	13.5	11.4	10.3	10.0	10.7	9.0	8.2
社会消費財小売総額	億元	62,081	124,199	70,715	141,577	216,080	300,931	78,024	156,138	238,482
前年比	%	12.0	12.1	10.6	10.4	10.5	10.7	10.3	10.3	10.4
輸出入	億元	9,659	20,209	9,042	18,808	29,041	39,586	52,144	111,335	175,318
前年比	%	▲0.1	▲0.1	-6.3	-6.9	-8.1	-8.0	-5.9	-3.3	-1.9
輸出	億元	4,913	10,619	5,139	10,720	16,641	22,766	30,123	64,027	100,585
輸出の前年比	%	▲3.4	0.9	4.7	0.1	-1.9	-2.8	-4.8	-2.1	-1.6
輸入	億元	4,746	9,590	3,902	8,088	12,400	16,821	22,021	47,307	74,733
輸入の前年比	%	1.6	1.5	-17.6	-15.5	-15.3	-14.1	-8.2	-4.7	-2.3
貿易収支	億元	167	1,029	1,237	2,632	4,240	5,945	8,102	16,720	25,852
FDI(実績ベース)	億ドル	315	633	349	684	949	1,262.7	2,241	694	1342
前年比(実績ベース)	%	5.5	2.2	11.3	8.3	9.0	6.4	4.5	5.1	53.7
全国住民消費価格指数	前年同期	102.3	102.3	101.2	101.3	101.4	101.4	102.1	102.1	102.0
原材料仕入価格指数	=100	98.9	98.2	94.4	94.5	94.1	93.9	94.2	96.1	96.2
工業品出荷価格指数		98.0	98.0	95.4	95.4	95.0	94.8	95.2	95.2	97.1
都市1人当たり可処分所得	元	8,155	14,959	8,572	15,699	23,512	31,195	9,255	16,957	25,337
前年同期比(実質ベース)	%	7.2	7.1	7.0	6.7	6.8	6.6	5.8	5.8	5.7
農村1人当たり純収入	元	3,224	5,396	3,279	5,554	8,297	11,422	3,578	6,050	8,998
前年同期比(実質ベース)	%	10.1	9.8	8.9	8.3	8.1	7.5	7.0	6.7	6.5
M2(M1+準通貨)	億元	1,167,000	1,209,600	1,275,300	1,333,400	1,359,800	1,392,300	1,446,200	1,490,500	1,516,400
前年同期比	%	12.1	14.7	11.6	11.8	13.1	13.3	13.4	11.8	11.5
M1(M0+当座預金)	億元	327,700	341,500	337,200	356,100	364,400	401,000	411,600	443,600	454,300
前年同期比	%	5.4	8.9	2.9	4.3	11.4	15.2	22.1	24.6	24.7
M0(流通中現金)	億元	58,300	57,000	62,000	58,600	61,000	63,200	64,700	62,800	65,100
前年同期比	%	5.2	5.3	6.2	2.9	3.7	4.9	4.4	7.2	6.6
人民元預金残高増加額(年初より)	億元	47,200	92,300	41,500	110,900	130,000	149,700	54,100	105,300	128,100
前年同期比	億元	▲13,900	1,354	▲16,400	▲3,756	19,300	19,400	12,600	▲5,660	▲1,889
人民元貸出残高増加額(年初より)	億元	30,100	57,400	36,800	65,600	99,000	117,200	46,100	75,300	101,600
前年同期比	億元	2,592	6,590	6,018	5,371	23,400	18,100	9,301	7,671	2,558
失業率	(%)	4.1	4.08	5.1	5.1	5.2	5.1	5.2	5.2	5.0

(注)2016年以降の貿易統計およびFDIは人民元建て  
(出所) 国家統計局、人民銀行、税関総署、商務部などの統計をもとに当行中国調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司中国投資銀行部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214